

平成17年度廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業 に関する事前評価結果（一般廃棄物処理施設整備事業第3回）

平成18年3月27日
環境省大臣官房
廃棄物・リサイクル対策部
廃棄物対策課

1 対象政策

国庫補助（廃棄物処理施設整備費国庫補助金及び循環型社会形成推進交付金）を受けて実施する一般廃棄物処理施設の整備事業のうち、国庫補助（又は交付）対象額が10億円以上（見込み）に該当するものを評価の対象とする。

2 概要

市町村等が実施する一般廃棄物処理施設の整備事業について、各事業の必要性、効率性及び有効性の観点から評価を行う。

ただし、事業の効率性については、各一部事務組合等が各事業に関して実施した費用対効果分析の結果を踏まえ、評価を行うものとする。

○評価の観点

- ・必要性
現時点において施設の整備を必要とする理由、背景
- ・効率性
施設の整備及び運営に要する費用の妥当性（施設の整備及び運営に要する費用とこれに代替するその他の手法に係る費用との比較）
- ・有効性
施設の整備により期待される効果

○費用対効果分析

一般廃棄物処理施設の整備事業について、施設の整備及び運営に要する経費を費用（Cost）、整備の結果得られる効果を便益（Benefit）とし、両者を貨幣化した上で、投資額に対してその効果がどの程度発現するかを定量的に比較分析を行う。

- ・分析の対象期間
施設の整備期間及び運営期間（施設の耐用年数等を考慮して設定）の合計
- ・費用の計測
施設の整備費用及び運営費用（施設の運用に係る電気・水道等料金、人件費、消耗品費、補修費等）の対象期間中の累計
- ・総便益（効果）の計測
施設の整備及び運営を他の手法（ごみ処理の外部委託等）により代替した場合に必要なとなる費用の対象期間中の累計

○国庫補助の内訳

- ・汚泥再生処理センター処理施設（2件）
し尿や浄化槽汚泥等の再生処理を行うとともに、生ごみ等の再生処理機能を併せもつ施設
- ・熱回収施設（3件）
ごみの焼却処理を行う施設で発電効率又は熱回収率が10%以上の施設
- ・灰溶融施設（1件）
焼却灰を溶融し、スラグ化する施設
- ・リサイクルセンター（5件）
廃棄物資源化事業（不燃物又は可燃物の処理・資源化事業）及び不用品の補修、再生品の展示のための事業等を行う施設
- ・最終処分場（2件）
一般廃棄物及びその焼却残渣を埋立処分するための施設
- ・不適正最終処分場再生事業（1件）
現行の基準に適合していない埋立処分地を適正なものに再生させるために必要な施設整備事業
- ・ストックヤード（1件）
資源ごみを保管する施設
- ・焼却施設（1件）
熱回収を行わずにごみを焼却する施設（沖縄県、離島地域、奄美群島のみ交付対象）
- ・ごみ処理施設（1件）
ごみを適正に焼却するための施設

3 評価内容

別紙「廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果（一般廃棄物処理施設整備事業）」のとおり。

廃棄物処理施設整備に対する国庫補助事業に関する事前評価結果
(一般廃棄物処理施設整備事業)

(第3回)平成18年3月16日

事業名 事業主体	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
汚泥再生処理センター整備事業 岩手県釜石大槌地区行政事務組合	17-18	170.8	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	57.9	2.947	—	・必要性: 現有施設(し尿処理施設)の老朽化(昭和61年度竣工)による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
リサイクルセンター整備事業 秋田県湯沢・雄勝広域市町村圏組合	17-18	30.7	ごみ処理の外部 委託費用	29.3	1.05	—	・必要性: 廃棄物再生利用施設の老朽化による施設の更新 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性: 容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
熱回収施設整備事業 福島県福島市	17-19	353.7	ごみ処理の外部 委託費用	163.9	2.157	—	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設)の老朽化(昭和52年度竣工)による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: ごみの適正な焼却によるダイオキシン類の発生抑制、焼却エネルギーの高効率回収・資源有効利用の促進。
熱回収施設整備事業 茨城県さしま環境管理事務組合	17-19	208.4	ごみ処理の外部 委託費用	178.7	1.166	—	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設)の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 焼却エネルギーの高効率回収、焼却灰のスラグ化による有効利用、最終処分量の削減。
リサイクルセンター整備事業 茨城県鹿嶋市	17-19	25.9	ごみ処理の外部 委託費用	23.8	1.088	—	・必要性: 廃棄物再生利用施設の老朽化による施設の更新 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性: 容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

(第3回)平成18年3月16日

事業主名	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
灰溶融施設整備事業 諏訪南行政事務組合	17-19	41.3	ごみ処理の外部 委託費用	34.5	1.197	—	・必要性: 現有施設の老朽化による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 環境保全、資源化の推進、最終処分量の削減。
最終処分場整備事業 愛知県田原市	17-18	21.5	ごみ処理の外部 委託費用	20.5	1.05	—	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(放流水の水質の排水基準の達成)
最終処分場整備事業 兵庫県北播磨清掃事務組合	18-19	18.5	ごみ処理の外部 委託費用	18.4	1.006	—	・必要性: 現有施設(埋立処分地施設)の残余容量のひっ迫による施設の新設。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: 廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(放流水の水質の排水基準の達成)
熱回収施設整備事業 島根県益田地区広域市町村圏事務組合	17-19	116.6	ごみ処理の外部 委託費用	61.9	1.88	—	・必要性: 現有施設(ごみ処理施設)の老朽化(昭和61年度竣工)による施設の更新。 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性: ごみ焼却エネルギーの高効率回収、最終処分量の削減。
リサイクルセンター整備事業 福岡県筑紫野・小郡・基山清掃施設組合	17-19	38.0	ごみ処理の外部 委託費用	24.6	1.547	—	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の老朽化(昭和59年度竣工)による施設の新設 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性: 容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。
リサイクルセンター整備事業 福岡県北九州市	18-19	79.1	ごみ処理の外部 委託費用	47.5	1.665	—	・必要性: 現有施設(廃棄物再生利用施設)の処理能力不足による施設の新設 ・効率性: 投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性: 容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。

事業主体名	工期	便益(B)		費用(C) (億円)	B/C	その他の 指標	評価
		総便益 (億円)	便益の主な根拠				
不適正最終処分場再生事業 沖縄県比謝川行政事務組合	17-18	35.7	ごみ処理の外部 委託費用	16.7	2.137	—	・必要性:基準を満たしていない埋立処分地の浸出水処理施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:廃棄物の適正な埋立処分による生活環境の保全(放流水の水質の排水基準の達成)
焼却施設整備事業 愛媛県上島町	17-19	20.4	ごみ処理の外部 委託費用	19.6	1.043	—	・必要性:現有施設(焼却施設)の老朽化(昭和57年度竣工)による施設の新設 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性:ごみの適正な焼却によるダイオキシン類の発生抑制(排ガス中のダイオキシン類の濃度基準の達成)。
汚泥再生処理センター整備事業 鹿児島県大島地区衛生組合	17-18	67.1	浄化槽の整備による し尿等の処理費用	45.8	1.465	—	・必要性:現有施設(し尿処理施設)の老朽化(昭和40年度竣工)による施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:し尿の適正な処理による生活環境の保全、公衆衛生の向上(放流水の水質の排水基準の達成)。
ストックヤード整備事業 埼玉県所沢市	19	3.0	ごみ処理の外部 委託費用	2.7	1.100	—	・必要性:現有施設の処理能力の不足による施設の新設。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別に伴うごみ排出量の抑制。
ごみ処理施設整備事業 静岡県浜松市	17-20	291.4	ごみ処理の外部 委託費用	209.9	1.388	—	・必要性:現有施設(ごみ処理施設)の老朽化(昭和49年度竣工)による施設の更新。 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過。 ・有効性:焼却エネルギーの高効率回収、焼却灰のスラグ化による有効利用、最終処分量の削減。
リサイクルセンター整備事業 大阪府北河内4市施設組合	17-19	69.0	ごみ処理の外部 委託費用	55.2	1.250	—	・必要性:現有施設(廃棄物再生利用施設)の処理能力不足による施設の新設 ・効率性:投資(費用)に対して総便益が超過 ・有効性:容器包装廃棄物(ビン、缶、ペットボトル等)の分別、圧縮等による再商品化の促進及びその再商品化に伴うごみ排出量の抑制。